

コマツ (6301)

連結	売上高	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
21.3	21,895 億円	1,673 億円	1,628 億円	1,062 億円	112.4円	55.0円
22.3	28,023 (+28%)	3,170 (+89%)	3,246 (+99%)	2,249 (2.1倍)	238.0円	96.0円
23.3 予	30,500 (+9%)	3,670 (+16%)	3,610 (+11%)	2,540 (+13%)	268.7円	100.0円
24.3 予	32,000 (+5%)	3,970 (+8%)	3,910 (+8%)	2,740 (+8%)	289.9円	110.0円

株価情報 (6/22時点)

株価: 3,072 円

時価総額: 29,040 億円

PER(23.3予): 11.4倍

PER(24.3予): 10.6倍

配当利回り(23.3予): 3.3%

大和証券予想、実績は決算短信、SEC基準。当期利益は同社株主に帰属する利益を示す。

21年度は世界的に需要拡大し大幅増益。欧米・アジアを牽引役に堅調な業績続こう

IT活用による建設現場の効率化、脱炭素化を推進

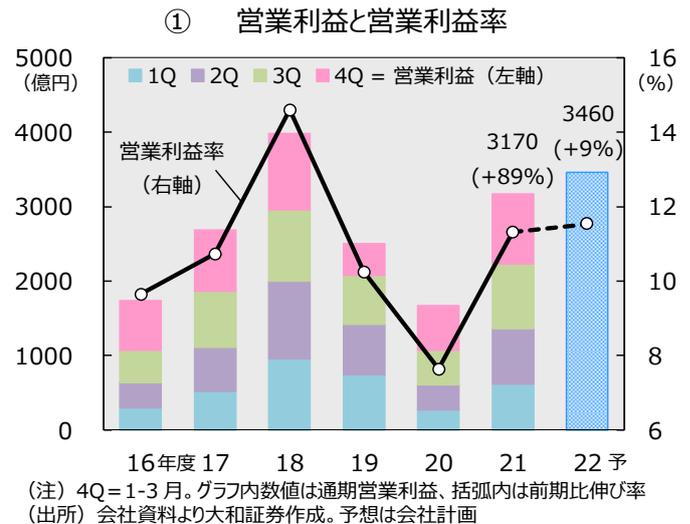
建設機械で世界シェア2位。基幹部品を内製している点が強みであり、付加価値の高い製品の提供を可能にしている。ICT(情報通信技術)を活用し、建設工程の生産性や安全性の向上を実現するスマートコンストラクション(SC)で先行。電動化製品の開発や施工の効率化(SCの活用)等により、顧客の二酸化炭素排出量を減らす取り組みも積極的に進めている。

21年度は需要好調で大幅増益。会社計画も超過

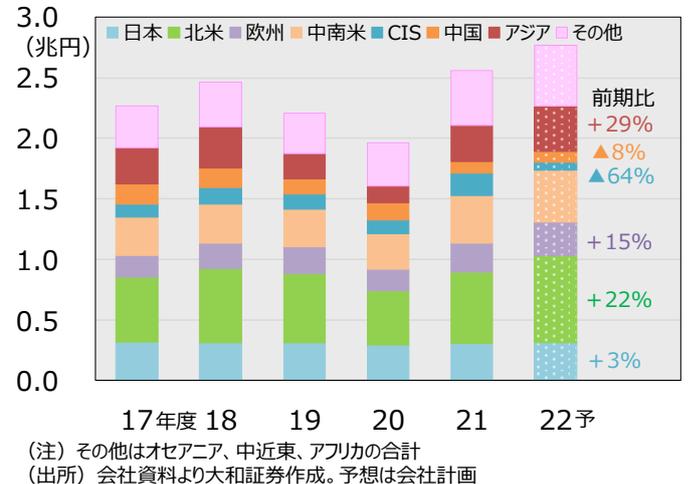
21年度営業利益は3,170億円(前期比89%増、図表①)と、会社計画(2,820億円)を超過。原材料や物流費の増加を、販売数量増や値上げ、為替差益で補い大幅増益となった。主力の建設機械・車両部門は同30%増収、92%営業増益。中国を除く全ての地域で増収、更に日本以外では2桁以上の伸びとなった。北米では、住宅やインフラ関連の需要が堅調。欧州では、景気刺激策が追い風となり需要が増加している。鉱山機械もアジアを中心に販売が拡大し、過去最高の売上高(1兆823億円、同37%増)となった。

新年度の見通しも良好。アジアでの販売拡大に期待

22年度会社計画の営業利益は3,460億円(前期比9%増)。原材料費・物流費の上昇を、販売価格の引き上げや為替差益等でカバーし、増益を見込む。建設機械・車両部門が同8%増収15%営業増益と牽引する見通し。地域別では、CIS(ロシア及び周辺国、ロシア向けの出荷及びロシアでの生産は停止中)と中国は減収だが、欧米やアジア等では引き続き2桁増収と大幅な伸びが見込まれている(図表②)。特にインドネシアをはじめ東南アジアでの販売拡大に期待したい。東南アジアの22年度需要見通しは前期比15~20%増。インドネシアでは公共投資の予算執行が進み、建設・農業分野向けに一般建機の需要が堅調。昨夏投入した割安な新製品もシェア拡大に寄与している模様。また、鉱山機械も石炭やニッケル向けの需要が増加している。ロシアによるウクライナ侵攻を背景に、脱ロシアを意図した鉱山開発の活発化も想定されよう。(高取)



② 建設機械・車両部門の地域別売上高(外部顧客向け)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2022年5月31日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) データセクション(3905) オンコセラピー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) グッドスピード(7676) クレディセゾン(8253) マナーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2021年6月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) アルトナー(2163) ライフドリンクカンパニー(2585) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) SREホールディングス(2980) ストレージ王(2997) ヒューリック(3003) 日東紡績(3110) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun Asterisk(4053) 恵和(4251) THECOO(4255) BeeX(4270) クイック(4318) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) Photosynth(4379) フレコト(4414) JDSC(4418) Finatextホールディングス(4419) Chatwork(4448) ミルボン(4919) サークレイス(5029) ANYCOLOR(5032) 日本郵政(6178) 鈴茂器工(6405) ウェルスナビ(7342) ネットプロテクションズホールディングス(7383) タカショー(7590) 幸和製作所(7807) 日本ビルファンド投資法人(8951) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) 朝日放送グループホールディングス(9405) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。